



五百旗頭真の大災害の時代

第32回 [阪神・淡路を超えて]

初動強化へ徹底改革

20年前の阪神・淡路大震災は、日本社会にとって誠に思いがけない奇襲攻撃であった。まだ戦後の混乱期であった1994年(昭和19)年の福井地震で3769人の犠牲を出した後、半世紀にわたって日本列島は大きな地震災害に昇舞われなかった。その間に、マグニチュード7級の内陸地震は61年の北関東地震のみであり、それも山間部であったため被害は限られたものであった。

かなり被災し、災害用の装備も十分ではなく、各署と交番は救出を求める多くの住民の要請に応え切れなかった。交通規制の人員にも事欠き、県外からの応援により5000人体制を築くことにより、ようやく事態に追いついた感があった。

消防は神戸市長田区を中心に対処能力を超える火災の多発に見舞われ、とりわけ消火栓の水が出なかったことが初期消火を困難にした。地震により地下の水道管が壊れたのは、関東大震災時と同じである。翌日には他府県からの消防車両が加わって火災現場を大きく取り囲むことができた。

自衛隊は震災時に被災地におらず、二つの理由から到着が遅れ、かつ数が少なかった。交通マヒと、初動における軍事事態認識の欠如ゆえである。自衛隊は生存救出を行うべき初動に十分な兵力が出せなかった。その後の遺体救出のためのローラー作戦に力を発揮し、生き残った人々の世話をするライ

「忘れた頃の天災」

阪神・淡路大震災は、日本社会全体にとって忘れた頃の天災であった。これに加えて、関西には地震はないこの根拠のない安全神話に、その地は浸っていた。物心両面で備えのない状況が衝かれて、兵庫県も首相官邸もその日の午前中、事態認識すらまっとうに持ちえなかった。

中央と地方の政府には、災害に対する重要な任務があるが、初動で人々の生命を守ることも緊急対応を担うのは、警察・消防・自衛隊などの第一線部隊である。阪神・淡路大震災の奇襲攻撃を受けて、彼らもそれぞれに苦戦を強いられた。

警察はもとより密度高く兵庫の被災地に駐在し、多くの生存救出に成功した。しかし自らも

公的機関による生存救出者数 (他との共同を含む)

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
警察	3495人	3749人
消防	1387人	4614人
自衛隊	165人	1万9286人
計	5047人	2万8009人

※海上保安庁の360人を含む ※



東日本大震災発生から約2週間後、がれき撤去が進む岩手県宮古市田老の国道45号の様子

ライン局面に顕著に役割を果たした。誠意を示したが、一番大事な局面でよい仕事ができなかったとの悔いが残った。これら苦しい経験を踏まえて、各機関は大きな改革を行った。警察と消防は、以前にも述べたように、全国的広域支援の仕組みを制度化するとともに、装備を改善しつつ機能別部隊などを新設した。東日本大震災では津波から生き延び、孤立して一夜を、または何日かを過ごした生存者を、ヘリコプターで安全の地へ救出する情景が一般化した。直下型地震の倒壊家屋に埋もれた人の場合、生存救出の庄倒の多数は初日であるが、津波の場合は自力で逃れた人々が多かった。その人数は、初日53人の後、2日目1267人、3日目5088人、4日目705人、5日目1209人あたりがピークで、その後、57人、30人と目を追って縮小する(警察・消防・海上保安庁の合計数。「東日本大震災保存版 災害と防災・防犯統

自衛隊の態勢強化

阪神・淡路の初動に遅れた自衛隊が、その後ももっとも徹底した改革を行った。全国のすべての陸上自衛隊の連隊に、常時1小隊(約30人)をたたちに出勤できるように輪番で待機する態勢をとり、災害勃発時の先遣隊もしくは初動派遣隊が全国どの地域でも展開できることになった。震度5以上の地震があればすぐにヘリが飛び立って現場を撮影し、映像伝送装置で主要な司令部のスクリーンに即時映し出されるようになった。防災装備も格段に充実し、人命救助セット一式をトラックに載せて備え、もともと優れた能力を持つ施設隊や補給隊を併せて、大きな災害対処能力を持つようになった。加えて2006年より陸海空自衛隊は統合運用体制に移行し、全兵力の効果的な利用・集中が可能になった。また07年に編成された中央即応集団が、結果的に自衛隊の原発事故対応を受け持つことになった。二つの大震災にはさまれた16年の災期間に、予算と人員は縮小し続けたものの、内外の新しい役割に向けて多くの改革がなされた時代であった。

国交省、実戦部隊に

デスクワークが主務である中央省庁の中で、実戦部隊の性格を残し、東日本大震災の緊急対応に大きな役割を果たした役所があった。国土交通省である。同省東北地方整備局の徳山日出男局長は仙台の局長室で大地震の際に迎えた。ロッカーが倒れたが、壁にも亀裂が入り、停電となったが、数秒で自家発電装置が作動し、電気がついた。同じ階の30軒ほど離れた災害対策室に入ったが、また揺れていた。女性の防災課長が、仙台空港にある国交省防災ヘリ「みちのく」号を無人で上げる提案をした。無人の意味は、国交省スタッフの同乗なしで、航空会社のクルーのみで飛ぶことである。局長は即座に同意した。「みちのく」は大津波にのみまれることを免れ、逆に沿岸のまちと仙台空港に埋めかかると画像をリアルタイムで伝送し、何が起きているかの認識を支えた。

国交省、実戦部隊に

国土交通省が主務である中央省庁の中で、実戦部隊の性格を残し、東日本大震災の緊急対応に大きな役割を果たした役所があった。国土交通省である。同省東北地方整備局の徳山日出男局長は仙台の局長室で大地震の際に迎えた。ロッカーが倒れたが、壁にも亀裂が入り、停電となったが、数秒で自家発電装置が作動し、電気がついた。同じ階の30軒ほど離れた災害対策室に入ったが、また揺れていた。女性の防災課長が、仙台空港にある国交省防災ヘリ「みちのく」号を無人で上げる提案をした。無人の意味は、国交省スタッフの同乗なしで、航空会社のクルーのみで飛ぶことである。局長は即座に同意した。「みちのく」は大津波にのみまれることを免れ、逆に沿岸のまちと仙台空港に埋めかかると画像をリアルタイムで伝送し、何が起きているかの認識を支えた。

国交省、実戦部隊に

国土交通省が主務である中央省庁の中で、実戦部隊の性格を残し、東日本大震災の緊急対応に大きな役割を果たした役所があった。国土交通省である。同省東北地方整備局の徳山日出男局長は仙台の局長室で大地震の際に迎えた。ロッカーが倒れたが、壁にも亀裂が入り、停電となったが、数秒で自家発電装置が作動し、電気がついた。同じ階の30軒ほど離れた災害対策室に入ったが、また揺れていた。女性の防災課長が、仙台空港にある国交省防災ヘリ「みちのく」号を無人で上げる提案をした。無人の意味は、国交省スタッフの同乗なしで、航空会社のクルーのみで飛ぶことである。局長は即座に同意した。「みちのく」は大津波にのみまれることを免れ、逆に沿岸のまちと仙台空港に埋めかかると画像をリアルタイムで伝送し、何が起きているかの認識を支えた。

国交省、実戦部隊に

国土交通省が主務である中央省庁の中で、実戦部隊の性格を残し、東日本大震災の緊急対応に大きな役割を果たした役所があった。国土交通省である。同省東北地方整備局の徳山日出男局長は仙台の局長室で大地震の際に迎えた。ロッカーが倒れたが、壁にも亀裂が入り、停電となったが、数秒で自家発電装置が作動し、電気がついた。同じ階の30軒ほど離れた災害対策室に入ったが、また揺れていた。女性の防災課長が、仙台空港にある国交省防災ヘリ「みちのく」号を無人で上げる提案をした。無人の意味は、国交省スタッフの同乗なしで、航空会社のクルーのみで飛ぶことである。局長は即座に同意した。「みちのく」は大津波にのみまれることを免れ、逆に沿岸のまちと仙台空港に埋めかかると画像をリアルタイムで伝送し、何が起きているかの認識を支えた。

国交省、実戦部隊に

国土交通省が主務である中央省庁の中で、実戦部隊の性格を残し、東日本大震災の緊急対応に大きな役割を果たした役所があった。国土交通省である。同省東北地方整備局の徳山日出男局長は仙台の局長室で大地震の際に迎えた。ロッカーが倒れたが、壁にも亀裂が入り、停電となったが、数秒で自家発電装置が作動し、電気がついた。同じ階の30軒ほど離れた災害対策室に入ったが、また揺れていた。女性の防災課長が、仙台空港にある国交省防災ヘリ「みちのく」号を無人で上げる提案をした。無人の意味は、国交省スタッフの同乗なしで、航空会社のクルーのみで飛ぶことである。局長は即座に同意した。「みちのく」は大津波にのみまれることを免れ、逆に沿岸のまちと仙台空港に埋めかかると画像をリアルタイムで伝送し、何が起きているかの認識を支えた。

国交省、実戦部隊に

国土交通省が主務である中央省庁の中で、実戦部隊の性格を残し、東日本大震災の緊急対応に大きな役割を果たした役所があった。国土交通省である。同省東北地方整備局の徳山日出男局長は仙台の局長室で大地震の際に迎えた。ロッカーが倒れたが、壁にも亀裂が入り、停電となったが、数秒で自家発電装置が作動し、電気がついた。同じ階の30軒ほど離れた災害対策室に入ったが、また揺れていた。女性の防災課長が、仙台空港にある国交省防災ヘリ「みちのく」号を無人で上げる提案をした。無人の意味は、国交省スタッフの同乗なしで、航空会社のクルーのみで飛ぶことである。局長は即座に同意した。「みちのく」は大津波にのみまれることを免れ、逆に沿岸のまちと仙台空港に埋めかかると画像をリアルタイムで伝送し、何が起きているかの認識を支えた。

須賀地方総監はその実施に動いた(高嶋)武人の本懐(講談社)。最大の自衛隊の出動を求める普通人首相の意向を確認しつつ、北澤俊美防衛相と折木良二統合幕僚長は10万7000人と、自衛隊史上最大規模の動員を行った(準備および即応予備自衛官の招集を含む)。東日本大震災における生存救出の72%を自衛隊の手で行ったという、阪神・淡路の際とは対照的な結果が、そこから生まれた。

徳山局長は、まず東京と被災地の間の道路啓開に全力をあげた。東北自動車道は一定の被害を受けていたが、これを一日で自衛隊の車両が通れる程度まで補修した。新幹線も止まった中、大動脈東北道が生き返ったのは大きかった。つぎに東北道の縦軸から三陸海岸へ至る15の横断道路の啓開に全力をあげた。地元建設会社400社が駆けつけ、徹夜の作業を開始した。きれいな舗装道路にしながら、とにかく被災者が生きている間に到達できるように啓開する突貫作業であった。それは「くしの曲作戦」と呼ばれた。なんと3月12日中に11ルート、15日には全ルートの啓開に成功した。仙台空港再開のため排水ポンプを全国から集め、「トモチ作戦」を行う米軍機の来援もあり、4月13日には一部再開できた。陸と空の啓開は驚くほどの速さだった。

徳山局長が引き続き全力をあげたのは、津波で被害を受けた自治体への支援であった。国交省の通信システムが健在であるのを用いて、各県と電話し、困っていること、必要なものは、テント、ひつきから食料品、生活用品に至るまで何であれ迅速に届けた。全国の国交省マシンがそれを応援した。「東日本大震災緊急対策派遣隊(トラック・フォース)が、被災自治体に張りついて市長・町長を助けた。建設業者やクローネコヤマトのような運送業者と民間企業の協力をもつとけて、お役所らしからぬ現場主義の活動を効果的に展開し、もう一つの第一線部隊の趣を呈した。「東日本大震災緊急対応88の知恵 国交省初動の記録」(勉誠出版)。「3・11大震災の記録」(民事法研究会)。

いおきへ、まこと、ひょうご、震災記念21世紀研究機構理事長、熊本興立大学理事長、日本政治外交